



大画面モニターでオンライン診療ができる仙台市の診療カー（左：外観、右：内部）



6月24日「自治体・公共Week2024」にて郡和子仙台市長・仙台市医師会安藤健二朗会長と登壇

日本医師連盟の先生方におかれましては、平素より温かいご理解とご支援を賜り誠にありがとうございます。また、日本医師会新執行部の発足、心よりお祝い申し上げます。

自見先生からご寄稿いただきました 参議院議員 自見はなこ 活動報告 「国民医療の発展に向けて」



仙台市では仙台市医師会と共に、医療過疎地域の患者が遠隔診療を受けられるよう、医療機器と看護師を乗せて患者宅に向く診療カーを活用しております。車内には医療機関にいる医師とオンラインでつながる大型モニター、患者や看護師が座るベンチ、血圧計などの医療機器が搭載され、車内の看護師が医師の指示で聴診や問診を行います。医療過疎地域に向かうだけでなく、寝たきりなどで通院が難しい患者も診ることが可能です。本事業を地方創生臨時交付金の一部である、地方の課題解決・魅力向上のための「デジタル田園都市国家構想交付金」の活用例として紹介させていただきます。

また、かねてより公益的なオンライン診療の実現に取り組んでおり、令和五年度「郵便局等



「へき地の郵便局でのオンライン診療」に関する実証事業の実施結果について

「へき地の郵便局でのオンライン診療」に関する実証事業の実施結果について



7月19日 生活困窮者への食品寄附活動を実施している韓国のフードバンクマーケットセンターを視察



7月21日 香港ブックフェアにて大阪・関西万博のPR（ソフィア・チョン香港貿易発展局上席副総裁、岡田健一在香港日本国総領事と）

の公的領域基盤連携推進事業における「へき地の郵便局でのオンライン診療」に関する石川県七尾市での実証事業が終わり、へき地医療を補完する方策の一つとして、郵便局におけるオンライン診療の有用性が示唆された旨の報告書が取りまとめられました。

本事業は、令和四年より日本医師会・日本郵政・総務省・厚生労働省と連携し、幾度も議論を重ねてきたものです。郵便局の空きスペースを活用することで、医療機関が少ないへき地で、高齢者等の受診の機会を確保します。郵便局内への個室スペースの設置やプライバシーの守れる応接室を活用し、オンライン診療が可能である疾患/病態の

患者を対象に、医師と患者間において情報通信機器を通して診療行為をリアルタイムで行います。またオンライン診療で処方を受けた患者のうち、希望者は協力薬局ともインターネット回線で接続し、オンライン服薬指導を受けることができます。同報告書によれば、患者の移動負担の軽減等に加え、郵便局職員

がオンライン診療のサポートを行うことで住民の医療に対するアクセスの改善に寄与する等、へき地を含む地域医療を補完する一方策として有用性が示されました。郵便局は全国約二万四千か所に点在し、過疎地を含むどの市区町村にも設置されています。またネット環境が整っているため、安定した通信接続が

できます。個人情報を取り扱う金融機関の側面もあるため本人確認がしっかりでき、不適切な受診や処方を防ぐことが可能だと考えます。

本件に関連して、七月四日づけで、厚生労働省と総務省の連名で各都道府県宛の事務連絡「へき地の郵便局でのオンライン診療」に関する実証事業の実施結果について」が発出されております。本事業の初期投資費用や備品費や借料等については、医療施設運営費等補助金の「へき地医療拠点病院運営事業」における基準額の範囲内で対象経費として計上が可能です。詳細は事務連絡および資料をご確認願います。無医地区などの地域医療もしっかり支えて参ります。